

2016年12月期 決算説明会における主な質疑応答内容  
(2017年2月15日開催 於：東京)

< 全社 >

Q：半導体が好調なので、5つのセグメントのバランスが崩れてきていないか？

A：過去には半導体事業が不調の際には自動車事業が支えてきた。半導体が好調な時期に自動車、医用に投資して次の事業の柱としてさらに成長させ、バランスのよい成長を実現する。

< 自動車計測事業 >

Q：[排ガスビジネス]グローバルに排ガス規制が強化されている中で、HORIBAの2016年受注が堅調という説明にもかかわらず、2017年の売上予想が2016年と比較してほぼ横ばいにとどまっている背景を教えてください。

A：受注が堅調に推移しているので予想を上回る売上を実現できるように努力をするが、納期の長いプロジェクトが増加していることを考慮し、現在の予想としている。

Q：[MCTビジネス]2017年は営業赤字解消を予想しているとのことだが、その確度を教えてください。

A：ディーゼル関連の投資需要が回復し、2017年予想達成のための十分な受注残を確保している。また、戦略的に受注していた低収益案件が一巡し収益性も改善している。

Q：[ECTビジネス]Brexitの影響が今後出てくる可能性があるのか教えてください。

A：ホリバMIRA社が強みとしている自動運転や安全関連、ハッキングに対する技術に関しては、Brexitとは関係なく強みを発揮できると考えている。またそれらの技術育成は英国政府も連携している。衝突試験や排ガス認証などの英国での認証がEUで適用されるかどうかなどは注視していく必要がある。

Q：[ECTビジネス]買収時に150億円、2016年、2017年も30億円を超える投資を予定されている。いつまでこのような高水準な投資が続く予定なのか教えてください。

A：ECT事業では、MIRA Technology Parkにおいて、研究開発建屋に自動車メーカー等の顧客を誘致し、ホリバMIRA社と共同研究や試験を行うビジネスモデルを有しているため、Technology Parkへの投資は継続的に行っていく。一方で、買収後に排ガス計測に特化した試験設備の導入や試験コースの整備などの投資も行っている。来年以降、金額ベースは少し落ち着いてくるものと考えている。

< 半導体事業 >

Q：差圧式マスフローコントローラー（ガス圧力による流量制御）について概要を説明してほしい。

A：サーマル式マスフローコントローラー（温度差による流量制御）に比べて高精度で応答速度が速い。TSVや3D-NANDなどではガス制御時間が短時間になっており、そのプロセスにおいて優位性がある。

Q：2017年以降、差圧式マスフローコントローラーの売上比率の増加による収益性への影響を教えてください。

A：サーマル式に比べると製品の歩留まりがまだ低いですが、生産習熟度を高めると同時にビジネスボリュームを増やすことによって収益性を向上させる。

Q:阿蘇工場の拡張について、完成時期が遅くなっている背景と、遅延による顧客への影響を教えてください。

A:拡張部分の土壌調査に時間を要した。現在の需要に対しては既存の生産能力で対応できる見通し。HORIBA BIWAKO E-HARBOR への移転アプローチを導入してスムーズに増設移転を実現し生産性の向上を図る。

Q:増築が完成した頃には半導体需要の減少し始めている可能性がある。そのような中、阿蘇工場への投資をどのように位置づけているのか教えてください。

A:2017年夏以降の半導体需要は不透明。LEDなど新しいアプリケーションでの需要増に対して生産能力を確保する必要がある。

Q:半導体製造装置メーカーからは7月頃以降の需給状況は不透明との情報があるがHORIBAではどうか?

A:どの装置メーカーも「夏以降は予断を許さない」と回答されるのではないかと。現在の半導体投資の好調さを受け、先行きは今までよりも少し長く、おおよそ半年先までは見通せるようになってきている。

### <医用事業>

Q:2017年予想では、欧米向け売上が減少、利益も減益予想であるが、その背景を教えてください。

A:欧米での需要が低調であることや、欧州で発売する新製品が収益貢献するのは下期以降となること。また、米国での新製品発売も認証取得の後となり2017年は貢献が限定的であることや、認証費用の発生なども加味し、今回の予想となっている。

### <水事業>

Q:グローバルでの地域別の成長分野を教えてください。

A:特にアジア市場において日本企業と連携してビジネスを拡大したいと考えている。

### <資産効率向上について>

Q:2017年以降の資産効率向上のポイントを教えてください。

A:2016年はHORIBA BIWAKO E-HARBOR への投資など設備投資が大きかった。2017年以降は大型投資が一巡し、新指標の浸透を進め効率向上を実現させる。

Q:WACCは地域毎、ビジネス毎で異なる。セグメント毎やもっと小さい単位で差異をつけるのか。

A:現在は具体的な指標の導入検討を進めている段階。グループ会社毎・セグメント毎にどのような目標設定が望ましいかを検討していく。

Q:ホリバMIRA社のMIRA Technology Parkのような不動産ビジネス的なもの、ビジネススパンが長いMCTビジネスなどではWACCの概念を採用する際レバレッジを利かせる必要があると考えるが、そのようなレバレッジの概念を導入するか教えてください。

A:導入する予定。今までの機器販売とは違うビジネスが増えてきており、それらを管理するために本指標の導入を検討している。

Q:英国での金融子会社設立によるメリットを教えてください。

A:英国でホリバMIRA社での投資が引き続き必要とされる中、グループ内の資金融通により効率的な運用を生み出す。HORIBAグループでは、グループ会社の資金調達について、各社で銀行借り入れ等による資金調達を行い、健全で自律的な経営を維持してきた。金融子会社を作ることによってグループ内で資金を運用調達する仕組みを作り、グループ会社の自律的で健全な経営を維持しつつも資金効率の向上をめざす。

以上